

「円・元の直接取引」の概要と 長崎県企業に対するインパクトについて

長崎県上海事務所 副所長 山下 淳 司
(十八銀行地域振興部より派遣)

はじめに

2012年6月1日から日本円と人民元の直接取引が開始された。市場関係者によると東京市場で初日（6月1日）の人民元の取引は予想以上に活況で、中国政府当局の指導で演出されたご祝儀相場との声もあるものの、約8億元（約98億円）と無難な滑り出しとなった。ちなみに、東京市場での初値は1元＝12円33銭近辺であった。

これまで、日中間の貿易の決済と言えば、必ず米ドルを介する必要があったが、この円・元の直接取引の開始により、今後は米ドルを介さず貿易決済をすることが可能となる。米ドルを介さないということは、余分な手数料を支払う必要がなくなり低コストになるのだからメーカーも商社も恩恵を受けることになり、個人の円から人民元への両替も手数料が安くなる可能性があるほか、人民元建て預金や債券などの金融商品が今後増加する可能性も秘めている。

ただ、円・元の直接取引が始まって約2か月経過したものの、いまだ米ドルを介しての決済が主流で、円・元直接取引での輸出入企業による実需の取引はわずかであるのが実状である。

県内でも、実際に中国と貿易をしている企業やこれから中国展開を検討している企業を中心に、この円・元直接取引が各企業の中国展開にどのような影響を与えるのか注目している。

今回のレポートでは、この円・元の直接取引が一体どのようなものであるかについて説明するとともに、今後この円・元の直接取引が長崎県内企業（日系企業）のどのようなインパクトを与えるのかについて述べていきたい。

円・元直接取引の概要

その背景

まず円・元の直接取引が開始された背景について述べていきたい。円・元の直接取引を行う方針が決まったのは、昨年12月の日中首脳会談において合意された「日中両国の金融市場の発展に向けた相互協力の強化」の主旨に従うものだが、その後わずか半年で実際に取引が始まったわけ

だから、日中両国ともこの円・元の直接取引に意欲的だったと言える。

ではなぜ、日中両国は円・元直接取引に意欲的だったかと言えば、それは日中双方にとって、大きなメリットがあるからである。

日本側にとってのメリットは、ドルを介さなくなることで手数料が減少し、日系企業の対中投資が容易になり、日本経済の活性化につながることである。その他メリットとしては、詳細は後述するが、手数料引き下げによる人民元の調達コストの削減が挙げられる。

また、中国側にとっては「人民元の国際化」という狙いがあり、人民元の決済通貨としての地位向上がメリットとしてあげられる。中国は将来的にドルを基軸とする国際通貨体制に風穴を開けたいと考えているようだ。これは日本にとっても同じで日中間の貿易や投資は非常に巨額なので、そこで人民元や日本円が直接活発に取引されれば、円の国際的な流通量が増え、国際通貨としての地位や存在感を示すことができるようになる。

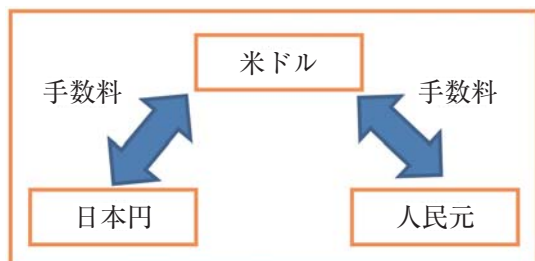
また、中国には米ドル依存を脱却したいとの思惑があると言われている。中国の外貨準備高は世界一で約3兆ドル(240兆円)と言われている、その大半が米ドルと考えられている。その米ドルを減らすために、円・元の直接取引を導入することで、米国に次ぐ貿易相手国である日本から決済で受け取る米ドルを減らす狙いもあると見られている。



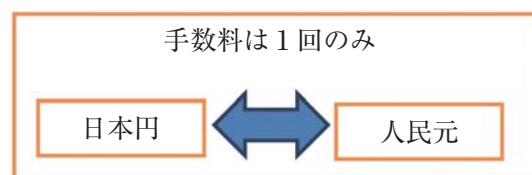
円・元直接取引の概要

日中の輸出と輸入を合わせた貿易額は年間27.5兆円に上ると言われている。従来、この貿易決済にかかる円と元の交換については、流通量が多い米ドルを介した間接取引が中心となっていた。米ドルを介するということは、金融機関が円を元に交換したり、企業に元を受け渡したりする際に円から米ドルに交換した後、米ドルから元に交換する手続きを行わなければならない、手数料も2度かかることになる。それが、円・元の直接取引になれば、手数料と手続きも1度で済み、無駄なコストや手間を省くことが出来るようになり、また、円・米ドルの相場や、米ドル・元の相場に左右される為替リスクも削減されることになる。

<米ドルを介しての円・元取引>



<円・元直接取引>



以上のように、人民元を米ドルに交換し、そのドルを再び日本円に交換するという二度手間がなくなり、交換手数料も一回で済むのでコストも抑えられる。また、ドルで持っている間にドル相場が変動すれば、得をしたり損をしたりするという為替リスクもなくなることになる。さらに、人民元のレート自体は、現状、米ドルと連動して動くというのが一般的だが、それでも、ドルに対して、少しずつ高くなってきているので、仮に円高が進んでも、為替リスクは少なくなるというメリットがある。

ではなぜ、今まで円・元直接取引ができなかったのかと言えば、その一番の理由は、取引のための市場が整備されていなかったということで、そもそも人民元自体、以前は決済通貨としての役割をはたすだけの十分な力がなかったのが、中国経済の発展と共にその存在感を十分に示すようになったため、今般の日中首脳会談で市場の創設が現実化したのである。

長崎県企業（日系企業）に対するインパクト

では、この円・元直接取引が長崎県企業をはじめとした日系企業に与えるインパクトについて述べていこう。

一般的に日系企業は中国と貿易をして商品やサービスを売る場合、日本に利益をもたらすために必ず円に交換する必要がある。中国が市場として魅力的になればなるほど日系企業は中国に商品やサービスを売る機会も増えてきているのは周知の事実で、それは長崎県企業にとっても同様である。ただ、これまでは中国で得た人民元での売上は、大口では円に直接交換できないため、ほとんどの場合、貿易は米ドル建てで行われており、中国に進出している日系企業の利益や配当金の送金もドルを介した交換が行われてきた。

県内企業をはじめとした日系企業に対する目下の影響はどうかと言えば、現状はメリット、デメリットともないと言える。今後考えられる最大のメリットは円・元の取引コスト低減だが、これは今後の市場形成・発展が進むに連れて顕在化していくだろう。したがって、現状は日系企業の業務上、事務上の直接的な影響はないと言える。

これは6月1日から円・元直接取引は開始したものの、まだ日系企業の中には米ドルの方が使い勝手が良いと考えている企業が多いのも事実であり、東京市場の円・元の直接取引に参加しているのはメガバンク3行のみに止まっているため、市場参加者が少ないことによる取引の少なさも要因のひとつと言える。

米ドルでの貿易決済を今後も考えている日系企業には円・元直接取引が開始することによる円・米ドル相場がどう変動するかを気にしている方もいるだろう。これについては、当面影響はないと見て良い。ただ、将来的に日中両国の銀行や事業法人の決済通貨が多様化したり、円・元の直

接取引が増加したりすることによる理由で相場変動が円・米ドル相場に波及される可能性はある。

ちなみに、これまでの東京外為市場での人民元の取引は右記のとおりだが、今後のこの人民元の取引比率がどれほど上昇していくかがカギとなる。

	取引量（百万ドル）
米ドル	254,353
円	248,863
ユーロ	58,970
豪ドル	19,522
ポンド	18,378
⋮	
人民元	111

出典：2010年、国際決済銀行（BIS）
統計より財務省作成

さいごに

上述の通り、実際に円・元の直接取引が主流になるにはまだ時間がかかるようだ。円・元の直接取引が潤沢にならなければ、引き続き「円・米ドル＋米ドル・元」もクロス取引で価格形成した交換レートのほうが良い場合も想定される。円・ユーロの取引についても直接取引は行われているものの、未だに「円・米ドル＋米ドル・ユーロ」のクロス取引のほうが主流であるという事実からも、円・元直接取引の流動性が潤沢になるには相当の時間がかかると考えられる。

ただ、今後世界の中で最も成長する可能性の高いアジアにおいて、円と人民元というアジアにおける2大通貨の直接取引が拡大し、使い勝手がよくなることで国際化が進めば、これまでのドルでの決済が円や元での決済に急速に置き換わっていく可能性は高い。

まだしばらく先の話になるかもしれないが、この円・元直接取引の開始により、日中貿易や投資については円ベースで交渉や商談することも多くなるであろう。

そうなってくれば日系企業、もちろん長崎県企業もこの円・元直接取引のメリットを享受することでき、ますます日中貿易が活性化し、長崎県経済の浮揚にも寄与することが期待される。そういう意味でも、この円・元直接取引の開始は、今後の長崎県企業をはじめとした日系企業の中国貿易、中国進出のあり方を大きく変革させ、中国において日系企業がさらに収益をあげるようになる起爆剤としても期待される。

【お問合せ先】

長崎県上海事務所（長崎県貿易協会上海代表処）

中華人民共和国上海市延安西路2201号上海国際貿易中心2002室

T E L ; 86-21-6275-0696 F A X ; 86-21-6275-8438

E メール ; miyazaki@shnagasaki.com.cn（宮崎）

yamashita@shnagasaki.com.cn（山下）